

文部科学省 主なESD関連予算

平成27年度予算額：282百万円
(平成26年度予算額：92百万円)

目的：

近年のグローバル化をはじめとする国際社会の多様性に対応するユネスコの実施と連携して、我が国のユネスコ活動の活性化および国内外における持続可能な開発のための教育（ESD）の一層の推進を図るなど、国際的に活躍できる人材育成に資する事業を展開する。

○ESDグローバル・アクション・プログラム(GAP)信託基金 152百万円(新規)

「ESDグローバル・アクション・プログラム(GAP)」に明記されている優先行動分野に重点的に取り組み、ESDを戦略的により一層推進するため、ユネスコに信託基金を拠出し、「教育者」、「ユース」等に関する事業を実施する。

○日本／ユネスコパートナーシップ事業 73百万円(53百万円)

幅広い国民のユネスコ活動への参加の促進、ユネスコ活動の普及と理解の促進を図るため、国内のユネスコ活動に関係のある機関等の活動の強化を通じて、ESDの一層の推進、ユネスコの理念及び目標の実現を目指す。特に、ユネスコスクール全国大会の開催等ユネスコスクール支援、ESDをテーマとするユースフォーラムの開催、ESDの教育効果に関する調査研究等の活動を行う機関・団体の活動を支援する。

○グローバル人材の育成に向けたESDの推進 57百万円(39百万円)

多様な価値観、体系的な思考力、コミュニケーション能力等グローバルに活躍するために求められる資質・能力を育むESDの普及・促進を図り、国際的視野を持つグローバル人材の裾野を広げるため、教育委員会及び大学が中心となり、ユネスコ協会及び企業等の協力を得つつ、ESDの推進拠点であるユネスコスクールとともにコンソーシアムを形成し、国内におけるESDの実践・普及及び国内外における学校間の交流等を促進する。

事業目的

「ESDグローバル・アクション・プログラム（GAP）」に沿ったESD事業の実施

事業概要

「ESDグローバル・アクション・プログラム（GAP）」は、「国連持続可能な開発のための教育の10年（DESD）」の後継プログラムとして、2013（平成25）年11月、第37回ユネスコ総会で採択され、2014年（平成26年）12月、第69回国連総会で承認されたもの。平成26年11月、ユネスコと我が国が共催する「ESDに関するユネスコ世界会議」において、GAPの具体的な実施に向けて、各ステークホルダーがESDを更に強化し、そのための行動を起こすことを宣言する「あいち・なごや宣言」が採択されたところ。

以上を受け、GAPの5つの優先行動分野「政策的支援」「機関包括型アプローチ」「教育者」「ユース」「地域コミュニティ」に重点的に取り組むため、ユネスコに対して信託基金を拠出し、ユネスコを通じた全ユネスコ加盟国を対象とするESDに関する事業を実施する。

GAPの5つの優先行動分野

政策的支援

ESDの世界的モニタリングの実施

GAPの進捗をモニタリングするため、毎年レビューを行い、報告書を作成するとともに、モニタリング会議を開催する。

機関包括型アプローチ

ESDスクールプロジェクト

ESDに機関包括型アプローチで取り組むESDスクールを指定し、機関包括型アプローチの事例を収集し、容易に実施できる魅力的な実施方を構築する。

教育者

教員ネットワークの構築

教員同士の学習プログラムを実施し、優良事例を共有し、ESDに関する教員の既存のネットワークを拡充させ、さらに新しいメンバーにネットワーク参加させ、多くの教員が参加するネットワークを構築する。

地域コミュニティ

ESDゲートウェイの構築

ESD事業を実施するステークホルダーがESDに関する経験、教材、革新的研究等の情報を手軽に入手できるようにするため、クリアリングハウス（オンライン情報センター）を構築する。

ユース

ユースのネットワークの構築

eラーニング及びモバイルラーニングを含む学校外での、ユース向けのESDの学習の機会を充実させるための事業を実施する。

戦略的なGAPの実質化とESDの一層の展開

日本/ユネスコパートナーシップ事業

平成27年度予算額 : 73百万円
(平成26年度予算額 : 53百万円)

事業概要・目的

- 日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコの理念及び目的の実現に向け、国内のユネスコ活動に関係のある機関(ユネスコスクール、ユネスコと公的関係を有する機関・団体等)との協力が求められている。
- 特に、平成26年3月に取りまとめられた「多様化の時代におけるユネスコ活動の活性化についての提言」では、ESDの一層の推進を含めたユネスコ活動のより効果的な実施方法等、我が国のユネスコ活動の在り方を見直し、活性化を図るべきとされている。
- そこで、本事業を通じて国内のユネスコ活動に関係のある機関の活動の強化を通じて、ESDの一層の推進、幅広い国民のユネスコ活動への参加の促進、更にはユネスコ活動の普及と理解の促進を図り、ユネスコの理念及び目標の実現を目指す。

事業イメージ・具体例

(1) ユネスコ・スクール支援

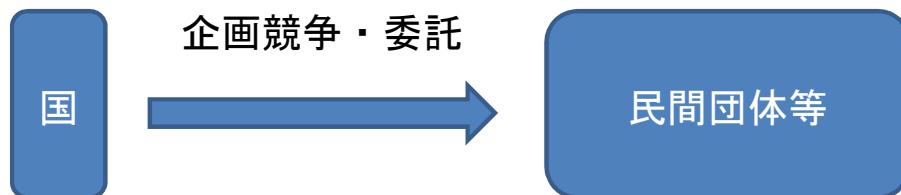
- ーユネスコスクール全国大会の開催等
- ーユネスコスクール支援大学間ネットワーク運営管理事業

(2) ユネスコ活動活性化プログラム等の実施

- ーユースフォーラム開催及びユースプラットフォーム構築
- ーエコパークを活用したユネスコ活動活性化支援・国内ネットワークの充実

(3) ESDの教育効果を理論的、実証的に明らかにする調査研究の実施

資金の流れ



期待される効果

- 若者・青少年に対するユネスコの関心の喚起することによる将来にわたるユネスコ活動の活性化。
- ユネスコ活動を通じた持続可能な社会の構築に対する認識の向上と国際的な関心の醸成。
- 地域のユネスコ活動・ユネスコ事業の活性化に伴う地域振興。

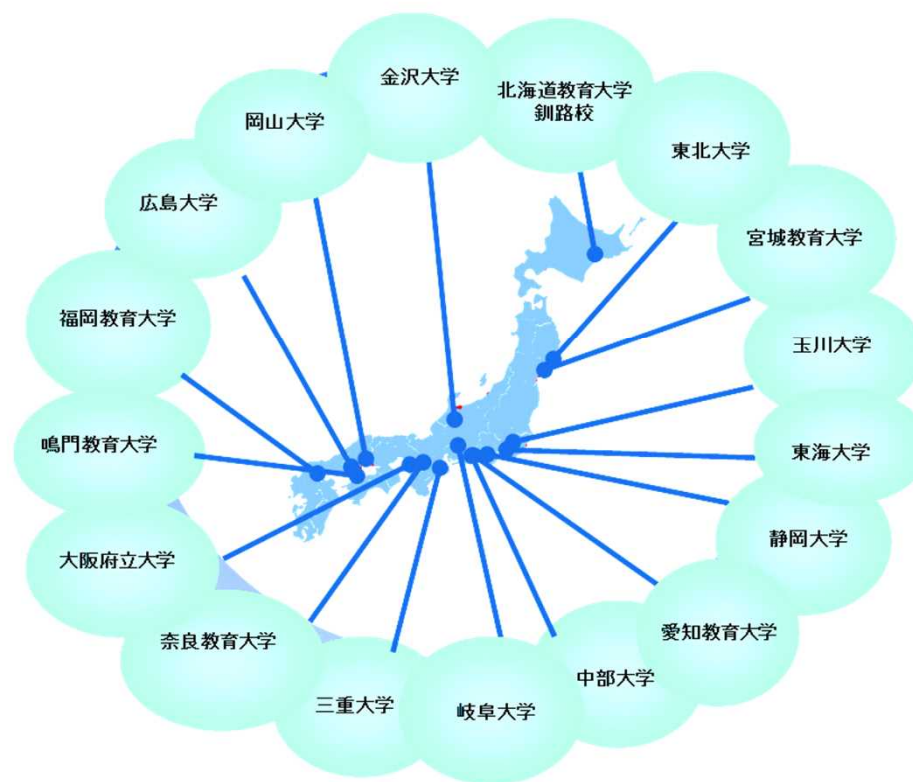
ASPUnivNet ユネスコスクール支援大学間ネットワーク

大学高等教育機関は、ESDに関する優れた教育資源を提供できる能力を備えています。その能力を生かし、ユネスコスクールのパートナーとしてユネスコスクールの活動を支援するための大学間ネットワークがユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet)です。

活動内容

日本の特色ある取組として、ユネスコスクールに助言・支援をしています。

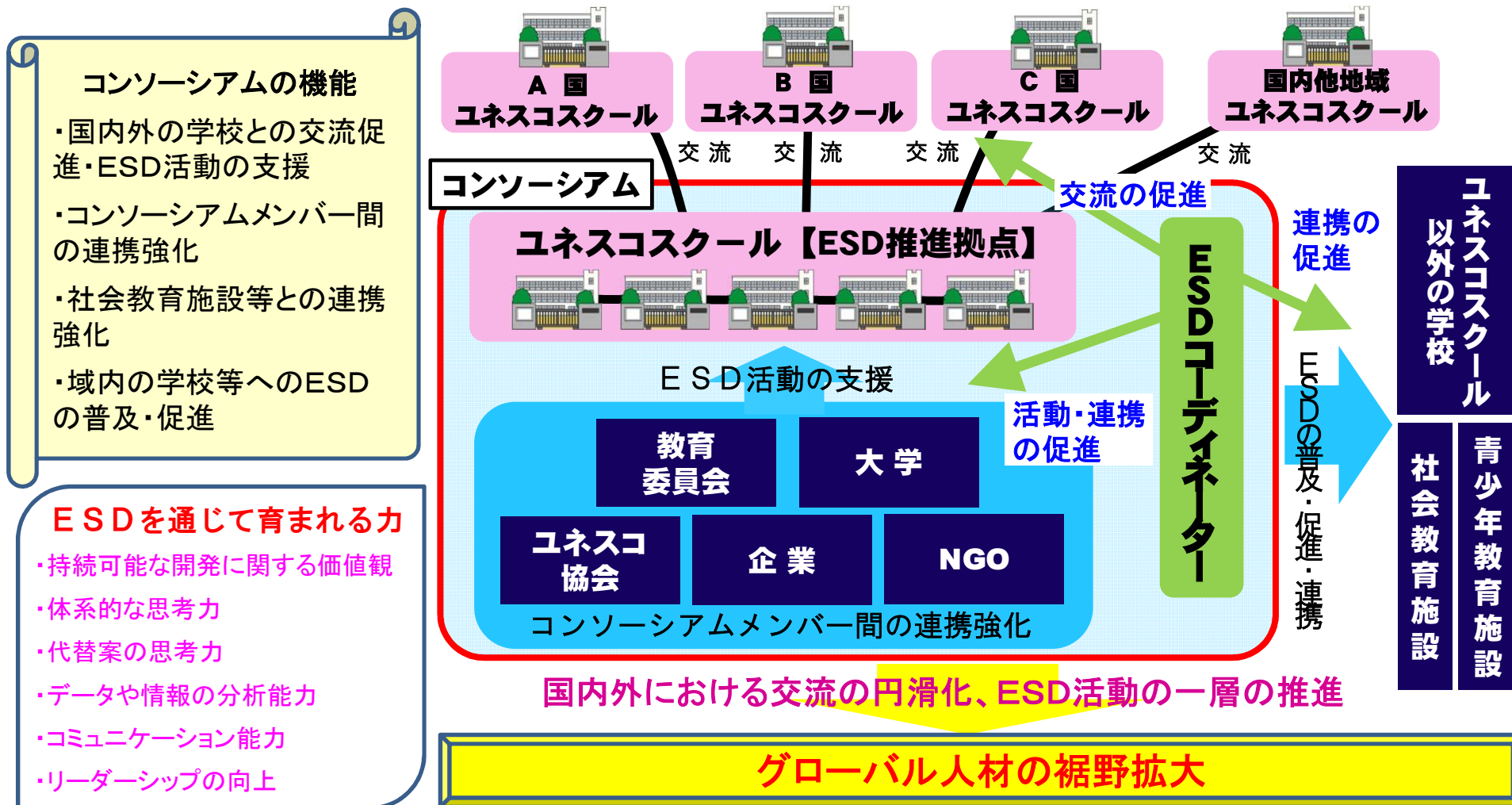
- ①学校のユネスコスクール加盟(申請や活動)を支援します。
- ②大学の持つ知的資源をユネスコスクールの活動に提供します。
- ③国内外のユネスコスクールとのネットワーク作りを支援します。
- ④地域の教育機関とユネスコスクールとの連携を促進します。



グローバル人材の育成に向けたESDの推進

平成27年度予算額 57百万円
(平成26年度予算額 39百万円)

教育委員会及び大学が中心となり、ユネスコ協会及び企業等の協力を得つつ、ESDの推進拠点であるユネスコスクールとともにコンソーシアムを形成し、ESDの実践・普及及び国内外におけるユネスコスクール間の交流等を促進する。コンソーシアムに置かれるESDコーディネーターにより、教育委員会、大学、ユネスコ協会及び企業等のコンソーシアムメンバーの活動・連携の促進、学校、社会教育施設等の域内でのESDに関する連携強化及び国内外における交流の円滑化を図る。これにより、グローバルに活躍するために求められる資質・能力を育むESD活動の幅を広げ、学校に限らない広範な普及を図り、国際的視野を持つグローバル人材の裾野を広げる。



グローバル人材の裾野拡大